

6月の金融政策、政治・経済イベント

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

5月の金融市場では、前半は堅調な米経済指標や良好な企業決算、また、事前予想通りの結果となった7日のフランス大統領選などから安心感が広がり、世界の株式市場は上昇しました。しかし、月半ばにトランプ米大統領の機密情報漏えい疑惑が持ち上がると、米国の政策停滞リスクが意識され、株式市場は大幅に下落しました。その後、月末にかけて、米利上げペースが鈍化するとの見方が広がったことなどから、米国の主要株価指数は最高値圏に戻す展開となった一方、欧州株式市場の回復は限定的となりました。

6月は、13～14日に開催されるFOMC(米連邦公開市場委員会)が注目されます。市場では、6月の利上げが確実視される一方、足元で弱含む物価動向などを背景に、先々の利上げペースが鈍化するとの見方が高まっています。また、5月に開催されたFOMCの議事要旨によると、FRB(米連邦準備制度理事会)の資産規模縮小について、会合参加者のほとんどが年内の開始に賛同しており、次回6月の会合で具体的な方法などを詰めていくことが示されました。資産縮小が開始されれば、利上げのペースはより緩やかなものになるとの見方もあり、資産縮小の開始時期や今後の利上げペースを巡って、14日のイエレンFRB議長の会見への関心が高まっています。

欧州では、8日に英国の下院総選挙が実施されます。メイ政権は、EU(欧州連合)単一市場からの完全撤退や厳しい移民制限といった、ハードブレグジット(強硬離脱)を掲げていますが、選挙で政権基盤をより強力なものにすることができれば、EUとの交渉で柔軟な対応が可能とみられています。ただし、足元の世論調査では与党・保守党が優位を保っているものの、野党・労働党の支持率が伸びていることから、メイ政権の基盤強化が叶わない場合には、EUとの離脱交渉に不透明感が強まる可能性があります。また、11日、18日にはフランスでも国民議会選挙が行なわれます。マクロン大統領率いる新政党「共和国前進」が議席の過半数を獲得し、政権基盤を固められるかどうか注目されています。

その他、日本では、経済財政運営の基本方針(骨太の方針)や、成長戦略が閣議決定される予定です。今年の成長戦略では、AI(人工知能)やビッグデータ、ロボットを活用することで、少子高齢化、人手不足といった社会の課題を解決する「ソサエティ5.0」が重要テーマになるとみられています。

6月の注目される金融政策および政治・経済イベント

6月	予定
1日(木)	■ 米国、5月のISM製造業景況指数
2日(金)	■ 米国、5月の雇用統計
6日(火)	● オーストラリア、金融政策決定会合
8日(木)	● ユーロ圏、ECB(欧州中央銀行)理事会、■ 英国、下院総選挙、■ 中国、5月の貿易統計
11日(日)	■ フランス、国民議会(下院)総選挙(第1回投票)
13日(火)	● 米国、FOMC(連邦公開市場委員会、～14日、14日にイエレンFRB議長の記者会見)
14日(水)	● 英国、金融政策委員会(～15日)、■ 中国、5月の鉱工業生産、小売売上高
15日(木)	● 日本、日銀金融政策決定会合(～16日)
16日(金)	■ AIIB(アジアインフラ投資銀行)年次総会(～18日、韓国・済州)
18日(日)	■ フランス、国民議会(下院)総選挙(第2回投票)
22日(木)	● ニュージーランド、金融政策決定会合
下旬	■ 日本、成長戦略(日本再興戦略)、経済財政運営の基本方針(骨太の方針)を閣議決定

● 金融政策関連

■ 政治・経済関連

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)
※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。